

国総研の支援による建築基準法、住宅品質確保促進法等の技術基準原案一覧

○建築基準法関係

(1) 平成 17 年終了分

No.	パブリックコメント		件名	ページ	主担当 部会
	開始日	終了日			
1	H17.2.10	H17.3.11	壁式鉄筋コンクリート造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法	15	構造
2	H17.3.22	H17.4.21	雷撃によって生ずる電流を建築物に被害を及ぼすことなく安全に地中に流すことができる避雷設備の構造方法	17	環境
3	H17.4.4	H17.5.6	地盤の許容応力度及び基礎ぐいの許容支持力を求めるための地盤調査の方法並びにその結果に基づき地盤の許容応力度及び基礎ぐいの許容支持力を定める方法等	18	構造
4	H17.4.26	H17.5.20	建築物の安全性及び市街地の防災機能の確保等を図るための建築基準法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案	20	構造 環境
5	H17.4.28	H17.5.25	昇降機の昇降路内に設けることができる配管設備の構造方法	24	環境
6	H17.4.28	H17.5.25	①建築基準法施行令第 79 条第 1 項の規定を適用しない鉄筋コンクリート造の構造部分の構造方法等	25	構造 防火
7			②建築基準法施行令第 140 条又は同令第 142 条で準用される同令第 79 条第 1 項の規定を適用しない工作物の部材の構造方法	28	
8			③建築基準法施行令第 137 条の 2 の新設に伴う告示の制定について	29	
9			④建築基準法施行令第 79 条等の改正に伴う関連告示の改正について	30	
10	H17.6.10	H17.7.11	①建築基準法施行令の一部を改正する政令案	81	防火
11			②防火シャッター閉鎖作動時の危害防止措置の追加	82	
12	H17.7.5	H17.8.4	①膜構造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法	83	構造
13			②建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本工業規格又は日本農林規格及び品質に	85	

No.	パブリックコメント		件名	ページ	主担当 部会
	開始日	終了日			
14	H17.7.5	H17.8.4	関する技術的基準 ③超高層建築物の構造計算の基準	88	構造
15	H17.7.26	H17.8.25	尿尿浄化槽及び合併処理浄化槽の構造方法を定める件の一部の改訂方針について	90	環境
16	H17.8.31	H17.9.30	土砂災害特別警戒区域内における居室を有する建築物の外壁等の構造方法並びに当該構造方法を用いる外壁等と同等以上の耐力を有する門又は塀の構造方法	91	構造
17	H17.10.19	H17.11.18	①防火区画に用いる防火設備等の構造方法	94	防火
18			②防火区画に用いる遮煙性能を有する防火設備の構造方法	96	

(2) 平成 18 年終了分

No.	パブリックコメント		件名	ページ	主担当 部会
	開始日	終了日			
19	H18.2.10	H18.2.23	特殊な許容応力度及び特殊な材料強度	133	構造
20	H18.2.15	H18.3.16	①準耐火構造の構造方法	134	防火
21			②耐火建築物とすることを要しない特殊建築物の主要構造部の構造方法	135	
22	H18.3.28	H18.4.27	階避難安全検証法に関する算出方法等	136	防火

(3) 平成 19 年終了分

No.	パブリックコメント		件名	ページ	主担当 部会
	開始日	終了日			
23	H19.1.27	H19.2.25	建築物の安全性の確保を図るための建築基準法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案	156	構造
24	H19.2.24	H19.3.25	①建築物の構造方法が安全性を有することを確かめるための構造計算の方法	165	構造
25			②建築基準法施行令第三十六条の二第五号の国土交通大臣が指定する建築物	167	
26			③保有水平耐力計算及び許容応力度等計算の方法	172	
27			④損傷限界変位、Td、Bdi、層間変位、安全限界変位、Ts、Bsi、Fh 及び Gs を計算する方法並びに屋根ふき材等及び外壁等の構造耐力上の安全を確かめるための構造計算の基準	183	

No.	パブリックコメント		件名	ページ	主担当 部会
	開始日	終了日			
28	H19.2.24	H19.3.25	⑤建築物の地震に対する安全上必要な構造計算の基準	190	構造
29			⑥Ds 及び Fes を計算する方法	193	
30			⑦Z の数値、Rt 及び Ai を算出する方法並びに地盤が著しく軟弱な区域として特定行政庁が指定する基準	207	
31			⑧プレストレストコンクリート造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法	217	
32			⑨免震建築物の構造方法	208	
33			⑩壁式ラーメン鉄筋コンクリート造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法	218	
34			⑪構造耐力上主要な部分である床版又は屋根版にデッキプレート版を用いる場合の構造方法	218	
35			⑫壁式鉄筋コンクリート造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法	220	
36			⑬枠組壁工法又は木質プレハブ工法を用いた建築物又は建築物の構造部分の構造方法	222	
37			⑭薄板軽量形鋼造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法	230	
38			⑮アルミニウム合金造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法	233	
39			⑯丸太組構法を用いた建築物又は建築物の構造部分の構造方法	235	
40			⑰構造耐力上主要な部分にシステムトラスを用いる場合の構造方法	236	
41			⑱コンクリート充填鋼管造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法	238	
42			⑲特定畜舎等建築物の構造方法	239	
43			⑳膜構造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法	239	
44			㉑テント倉庫建築物の構造方法	244	
45			㉒鉄筋コンクリート組積造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法	245	

No.	パブリックコメント		件名	ページ	主担当 部会
	開始日	終了日			
46	H19.2.24	H19.3.25	㊸建築基準法施行令第46条第4項表1(1)項から(7)項までに掲げる軸組と同等以上の耐力を有する軸組及び当該軸組に係る倍率の数値	247	構造
47			㊹木造若しくは鉄骨造の建築物又は建築物の構造部分が構造耐力上安全であることを確かめるための構造計算の基準	256	
48			㊺建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本工業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準	257	
49			㊻煙突、鉄筋コンクリート造の柱等、広告塔又は高架水槽等及び擁壁並びに乗用エレベーター又はエスカレーターの構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準	262	
50			㊼鋼材等及び溶接部の許容応力度並びに材料強度の基準強度	264	
51			㊽特殊な許容応力度及び特殊な材料強度	267	
			㊾構造耐力上主要な部分である壁及び床版に、枠組壁工法により設けられるものを用いる場合における技術的基準に適合する当該壁及び床版の構造方法	272	
52			㊿建築物の倒壊及び崩落並びに屋根ふき材、外装材及び屋外に面する帳壁の脱落のおそれがない建築物の構造方法に関する基準並びに建築物の基礎の補強に関する基準	280	
53			㊿エネルギーの釣合いに基づく耐震計算等の構造計算	281	
54	H19.4.18	H19.4.27	構造計算概要書 ①保有水平耐力計算/許容応力度等計算/令第82条各号及び令第82条の4に定めるところによる構造計算	282	構造
55			②限界耐力計算	293	
56			③応力図	307	
57			④基礎反力図	308	
58			⑤断面検定比図	309	

No.	パブリックコメント		件名	ページ	主担当 部会
	開始日	終了日			
59	H19.5.17	H19.6.15	構造計算概要書	321	構造
60			①プレストレストコンクリート造	335	
61			②免震建築物	342	
62			③壁式ラーメン鉄筋コンクリート造	348	
63			④枠組壁工法又は木質プレハブ工法	353	
64			⑤特定畜舎等建築物	358	
65			⑥膜構造	365	
66			⑦テント倉庫	370	
67			⑧鉄筋コンクリート組積造	376	
			⑨エネルギーの釣合いに基づく耐震計算等		
68	H19.8.19	H19.9.17	許容応力度等計算と同等以上に安全性を確かめることができる構造計算の基準	383	構造
69	H19.11.2	H19.11.15	製材の日本農林規格(平成十九年農林水産省告示第千八百十三号)の制定等に伴う建築基準法に基づく関係告示の改正案	385	構造 防火 材料
70			①構造耐力上主要な部分である柱及び横架材に使用する集成材その他の木材の品質の強度及び耐久性に関する基準	386	
71			②木材の基準強度 F_c 、 F_t 、 F_b 及び F_s	387	
72			③特殊な許容応力度及び特殊な材料強度	389	
			④枠組壁工法又は木質プレハブ工法を用いた建築物又は建築物の構造部分の構造方法		
73	H19.11.14	H19.12.13	二以上の部分がエキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接している建築物に係る保有水平耐力計算と許容応力度等計算のそれぞれ同等以上に安全性を確かめることができる構造計算の基準	391	構造
74				392	
75	H19.12.8	H19.12.21	集成材の日本農林規格(昭和四十九年農林省告示第六百一号)の全部改正に伴う建築基準法に基づく関係告示の改正案	394	構造 防火 材料
76			①構造耐力上主要な部分である柱及び横架材に使用する集成材その他の木材の品質の強度及び耐久性に関する基準	395	
			②通常の火災時の加熱に対して耐力の低下を有効に防止することができる主要構造部である柱又ははりを接合する継手又は仕口の構造方法		

No.	パブリックコメント		件名	ページ	主担当 部会
	開始日	終了日			
77	H19.12.8	H19.12.21	③通常の火災により建築物全体が容易に倒壊するおそれのない構造であることを確かめるための構造計算の基準	396	構造
78			④特殊な許容応力度及び特殊な材料強度	397	
79			⑤枠組壁工法又は木質プレハブ工法を用いた建築物又は建築物の構造部分の構造方法	403	
80			⑥丸太組構法を用いた建築物又は建築物の構造部分の構造方法	405	
81			⑦第一種ホルムアルデヒド発散建築材料	406	
82			⑧第二種ホルムアルデヒド発散建築材料	407	
83			⑨第三種ホルムアルデヒド発散建築材料	408	

(4) 平成 20 年終了分

No.	パブリックコメント		件名	ページ	主担当 部会
	開始日	終了日			
84	H20.3.22	H20.4.20	建築基準法施行規則第 3 条の 2 に規定する計画の変更に係る確認を要しない軽微な変更	409	構造
85	H20.4.26	H20.5.25	内装の制限を受ける調理室等の内装の仕上げ	410	防火
86	H20.7.05	H20.8.03	単板積層材の日本農林規格の全部改正に伴う建築基準法関係告示の一部改正案	412	構造 防火 材料
			①構造耐力上主要な部分である柱及び横架材に使用する集成材その他の木材の品質の強度及び耐久性に関する基準		
87			②建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本工業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準	413	
88			③特殊な許容応力度及び特殊な材料強度	414	
89			④枠組壁工法又は木質プレハブ工法を用いた建築物又は建築物の構造部分の構造方法	415	
90			⑤第一種ホルムアルデヒド発散建築材料	416	
91			⑥第二種ホルムアルデヒド発散建築材料	417	
92			⑦第三種ホルムアルデヒド発散建築材料	418	
93	H20.8.27	H20.9.18	建築基準法施行令第三十六条の二第五号の国土交通大臣が指定する建築物	419	構造

○住宅品質確保促進法関係

(1) 平成 17 年終了分

No.	パブリックコメント		件名	ページ	主担当 部会
	開始日	終了日			
94	H17.5.27	H17.6.25	①日本住宅性能表示基準及び評価方法基準の 改正の概要について	31	構造 防火 材料 環境
95			②日本住宅性能表示基準	37	
96			③評価方法基準	43	

(2) 平成 18 年終了分

No.	パブリックコメント		件名	ページ	主担当 部会
	開始日	終了日			
97	H17.12.29	H18.1.27	①日本住宅性能表示基準（別表 改正案）	124	防火
98			②評価方法基準〔本文〕（改正案）	125	
99	H18.1.30	H18.2.12	住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づ く「評価方法基準」の改正案	130	環境
100	H18.5.20	H18.6.18	①日本住宅性能表示基準及び評価方法基準の 改正案の概要について	140	構造 材料 環境
101			②日本住宅性能表示基準（平成 13 年国土交通 省告示第 1346 号）改正案	141	
102			③評価方法基準改正案	146	

(3) 平成 19 年終了分

No.	パブリックコメント		件名	ページ	主担当 部会
	開始日	終了日			
103	H19.5.18	H19.5.31	評価方法基準の改正案	310	構造

(4) 平成 20 年終了分

該当なし

○その他（耐震改修促進法・省エネルギー関連 ほか）

(1) 平成 17 年終了分

No.	パブリックコメント		件名	ページ	主担当 部会
	開始日	終了日			
104	H17.11.15	H17.11.29	エネルギーの使用の合理化に関する法律施行 令の一部改正案（建築物に係る部分）	97	環境

(2) 平成 18 年終了分

No.	パブリックコメント		件名	ページ	主担当 部会
	開始日	終了日			
105	H17.12.16	H18.1.16	①建築物に係るエネルギーの使用の合理化に関する建築主等及び特定建築物の所有者の判断の基準	101	環境
106			②住宅に係るエネルギー使用の合理化に関する建築主等及び特定建築物の所有者の判断の基準	103	
107			③住宅に係るエネルギー使用の合理化に関する設計、施工及び維持保全の指針	108	
108			④住宅・建築物に係る「建築主等の判断の基準」等改正案の概要	113	
109			⑤「建築物に係るエネルギーの使用の合理化に関する建築主の判断の基準」改正案のポイント	114	
110			⑥「住宅に係るエネルギーの使用の合理化に関する建築主の判断の基準」改正案のポイント	115	
111			⑦「住宅に係るエネルギーの使用の合理化に関する設計及び施工の指針」改正案のポイント	117	
112	H17.12.20	H18.1.19	①耐震改修促進法第 4 条第 1 項の規定に基づき国土交通大臣が定める基本方針（案）	118	構造
113			②建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項（案）の概要	122	
114			③地震に対する安全上耐震関係規定に準ずるものとして定める基準の全部改正案の概要	123	

(3) 平成 19 年終了分

該当なし

(4) 平成 20 年終了分

該当なし

建築住宅性能基準原案作成委員会（分野別部会） 名簿（案）

（平成 20 年 7 月現在）

○企画部会

主 査	西山 功	国総研建築研究部長
幹 事	高見 真二	国総研建築研究部基準認証システム研究室長
委 員	松本 浩	国総研住宅研究部長
	白井 清広	国総研企画部基準研究官
	五條 渉	国総研危機管理技術研究センター建築災害対策研究官
	向井 昭義	国総研建築研究部建築新技術研究官
	河野 守	国総研建築研究部建築品質研究官
	小豆畑達哉	国総研建築研究部構造基準研究室長
	成瀬 友宏	国総研建築研究部防火基準研究室長
	丸山 素道	国総研建築研究部環境・設備基準室長
	左海 冬彦	国総研住宅研究部住宅計画研究室長
	槌本 敬大	国総研建築研究部基準認証システム研究室主任研究官
	水流潤太郎	独法建研研究総括監
	飯場 正紀	独法建研構造研究グループ長
	澤地 孝男	独法建研環境研究グループ長（防火研究グループ長 併任）
	本橋 健司	独法建研材料研究グループ長（建築生産研究グループ長 併任）
	鈴木 昌治	独法建研住宅・都市研究グループ長
	山海 敏弘	独法建研環境研究グループ上席研究員
	桑沢 保夫	独法建研環境研究グループ上席研究員
	萩原 一郎	独法建研防火研究グループ上席研究員
	鹿毛 忠継	独法建研建築生産料研究グループ上席研究員
	布田 健	独法建研建築生産研究グループ主任研究員
	向井 智久	独法建研構造研究グループ研究員

○構造部会

主 査	飯場 正紀	独法建研構造研究グループ長
幹 事	小豆畑達哉	国総研建築研究部構造基準研究室長
	向井 智久	独法建研国際地震工学センター研究員
委 員	西山 功	国総研建築研究部長
	五條 渉	国総研危機管理技術研究センター建築災害対策研究官
	向井 昭義	国総研建築研究部建築新技術研究官
	石原 直	国総研建築研究部基準認証システム研究室主任研究官
	井上 波彦	国総研建築研究部基準認証システム研究室主任研究官
	犬飼 瑞郎	国総研総合技術政策研究センター評価システム研究室長
	飯場 正紀	独法建研構造研究グループ長

大川 出	独法建研構造研究グループ主席研究監
河合 直人	独法建研構造研究グループ上席研究員
福山 洋	独法建研構造研究グループ上席研究員
奥田 泰雄	独法建研構造研究グループ上席研究員
古川 信雄	独法建研国際地震工学センター長
横井 俊明	独法建研国際地震工学センター上席研究員
齋藤 大樹	独法建研国際地震工学センター上席研究員
芝崎文一郎	独法建築国際地震工学センター上席研究員
小山 信	独法建築国際地震工学センター上席研究員
原 辰彦	独法建築国際地震工学センター上席研究員
加藤 博人	独法建研構造研究グループ主任研究員
森田 高市	独法建研構造研究グループ主任研究員
喜々津仁密	独法建研構造研究グループ主任研究員
新井 洋	独法建研構造研究グループ主任研究員
鹿嶋 俊英	独法建研国際地震工学センター主任研究員
諏訪田晴彦	独法建研構造研究グループ研究員
岩田 善裕	独法建研構造研究グループ研究員
田尻清太郎	独法建研構造研究グループ研究員
藤井雄士郎	独法建研国際地震工学センター研究員

○防火部会

主 査	澤地 孝男	独法建研防火研究グループ長
幹 事	河野 守	国総研建築研究部建築品質研究官
	成瀬 友宏	国総研建築研究部防火基準研究室長
	萩原 一郎	独法建研防火研究グループ上席研究員
委 員	山名 俊男	国総研建築研究部防火基準研究室主任研究官
	五頭 辰紀	国総研建築研究部防火基準研究室主任研究官
	鍵屋 浩司	国総研都市研究部都市開発研究室主任研究官
	岩見 達也	国総研都市研究部都市計画研究室主任研究官
	林 吉彦	独法建研防火研究グループ上席研究員
	増田 秀昭	独法建研防火研究グループ主任研究員
	茂木 武	独法建研防火研究グループ主任研究員
	吉田 正志	独法建研防火研究グループ主任研究員
	仁井 大策	独法建研防火研究グループ研究員
	吉岡 英樹	独法建研防火研究グループ研究員

○環境・設備部会

主 査	澤地 孝男	独法建研環境研究グループ長（防火研究グループ長 併任）
幹 事	丸山 素道	国総研建築研究部環境・設備基準研究室長
	桑沢 保夫	独法建研環境研究グループ上席研究員
委 員	倉山 千春	国総研建築研究部環境・設備基準研究室主任研究官
	三木 保弘	国総研住宅研究部住環境計画研究室主任研究官
	田島 昌樹	国総研住宅研究部住環境計画研究室研究官
	西澤 繁毅	国総研建築研究部環境・設備基準研究室主任研究官
	大橋 征幹	国総研総合技術政策研究センター評価システム研究室主任研究官
	山海 敏弘	独法建研環境研究グループ上席研究員
	足永 靖信	独法建研環境研究グループ上席研究員
	瀬戸 裕直	独法建研環境研究グループ主任研究員
	平光 厚雄	独法建研環境研究グループ研究員
	三浦 尚志	独法建研環境研究グループ研究員

○材料・耐久性部会

主 査	本橋 健司	独法建研材料研究グループ長（建築生産研究グループ長 併任）
幹 事	槌本 敬大	国総研建築研究部基準認証システム研究室主任研究官
	鹿毛 忠継	独法建研建築生産研究グループ上席研究員
委 員	高見 真二	国総研建築研究部基準認証システム研究室長
	西田 和生	国総研建築研究部構造基準研究室主任研究官
	宮村 雅史	国総研建築研究部構造基準研究室主任研究官
	杉山 央	国総研住宅研究部住宅生産研究室長
	小野久美子	国総研建築研究部構造基準研究室研究官
	平野 智子	国総研建築研究部基準認証システム研究室研究官
	伊藤 弘	独法建研理事
	棚野 博之	独法建研材料研究グループ上席研究員
	中島 史郎	独法建研材料研究グループ上席研究員
	有川 智	独法建研住宅・都市研究グループ上席研究員
	山口 修由	独法建研材料研究グループ主任研究員
	濱崎 仁	独法建研材料研究グループ主任研究員
	古賀 純子	独法建研材料研究グループ主任研究員
	眞方山美穂	独法建研建築生産研究グループ主任研究員
	平出 務	独法建研建築生産研究グループ主任研究員
	布田 健	独法建研建築生産研究グループ主任研究員
	中川 貴文	独法建研材料研究グループ研究員
	根本かおり	独法建研建築生産研究グループ研究員
	脇山 善夫	独法建研建築生産研究グループ研究員

○建築計画部会

主 査	鈴木 昌治	独法建研住宅・都市研究グループ長
幹 事	左海 冬彦	国総研住宅研究部住宅計画研究室長
	布田 健	独法建研建築生産研究グループ主任研究員
委 員	松本 浩	国総研住宅研究部長
	高見 真二	国総研建築研究部基準認証システム研究室長
	高橋 暁	国総研住宅研究部住宅ストック高度化研究室長
	長谷川 洋	国総研住宅研究部住環境計画研究室長
	武藤 正樹	国総研住宅研究部住宅ストック高度化研究室主任研究官
	藤本 秀一	独法建研住宅・都市研究グループ主任研究員
	樋野 公宏	独法建研住宅・都市研究グループ研究員